

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	文化人権課担当課長 菅原 良	
共創-18	実施事業	国際交流推進事業	☒ 自治事務	主管課
			☐ 法定受託事務	文化人権課(人権・男女共同参画担当)
総合計画上の位置付け		分野	多文化共生社会	施策の方針
		多文化共生社会の推進		

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。
効果	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

- ・国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催した。
- ・国際交流フェスティバルを開催した。市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。
- ・国際交流員を採用した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度) 決算	30年度(2018年度) 決算	データ区分	01年度(2019年度) 当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	176,466人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	814	当初予算(千円)	5,320	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	814	一般財源	5,320	
	人員配置数	0.5	人員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	3,778	人件費(千円)	7,814	
	総事業費(千円)	4,592	総事業費(千円)	13,134	
	市民1人当りの経費(円)	26	市民1人当りの経費(円)	74	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 国際交流・協力団体連絡会
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて来鎌する外国人が増加することから、さらなる市民のホスピタリティ向上を図るとともに、外国籍市民へのサービス向上に努めなければならない。
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国のホストタウン構想に基づく国際交流事業を、過剰な経費をかけずに、手づくり感のあるおもてなしを心がけ、相手国の関係者の要望に合わせながら実施していく。
総評 (評価に対する考え方、根拠等)	2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、国際交流への市民のニーズは増大していくことから、市民と協働しながら、充実させていく。	

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・災害時多言語支援センターの設置に向けた検討 ・ホストタウンに基づく国際交流事業についての検討(フランスセーリングチーム)	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	フランスセーリングチームの歓迎レセプションを行った。 平成30年8月10日に市民通訳ボランティアの研修会を開催した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・災害時多言語支援センターの設置に向けた検討 ・ホストタウンに基づく国際交流事業の実施。	

○ 他市比較・ベンチマーク (県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	国際交流フェスティバルの規模(参加団体数)					単位	団体	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
当該事業の最大イベントであったが、イベントの規模を測る指標であるため。	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0		20.0	20.0		
	実績値	20.0	17.0	18.0	17.0		18.0			
	達成率	100.0%	85.0%	90.0%	85.0%		90.0%			

指標の内容	市民通訳ボランティアの活動実績(派遣回数)					単位	回	指標の傾向	⇩	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
国際交流の担い手となることから、活動件数が事業の推進状況と比例するため。	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0		20.0	5.0		
	実績値	0.0	3.0	7.0	1.0		0.0			
	達成率	0.0%	60.0%	140.0%	20.0%		0.0%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	国際交流フェスティバルについては現状維持を、市民通訳ボランティアについては、アプリ等も普及しているため、縮小する。
-----------------------	---